

静岡新聞 2024年1月30日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

台湾の半導体メーカーTSMCが熊本県に新工場を設立することで、地元には大きな経済効果が出ているようだ。いろいろな話が聞こえてくるが、私が特に興味を持ったのは、高卒の労働者を初任給28万円で雇うという話だ。これまでの熊本の高卒の初任給の相場は知らないが、20万円前後であると想像する。要するに、これまでの地元の常識とはかけ離れた高い賃金で労働者を取り込むとしているのだ。

労働者にとってみれば、これは大変ありがたいことだ。台湾企業のおかげで給与が大幅にアップする。競合する地元の企業も賃上げをしないと労働力が確保できないことになる。やむをえず賃上げをする企業が増えて、熊本の労働者の賃金は上昇傾向である。また、熊本にその影響は限定

国際的投資と賃金動向

されない。半導体の技師は貴重な存在であり、より高給で全国から集められるはずだ。このように台湾企業の進出は労働者にとってはうれしい話だが、地元の企業にとっては厳しい現実でもある。これまでは20万円そこそこの給与で高卒の労働者が確保できていた地元の中小企業や商店などは、そうした人材が集められなくなるからだ。28万円の給与を払って利益を確保することは難しい、と不安を覚える経営者も多いはずだ。

熊本県の経済に大きな影響を及ぼしている今回の半導体メーカーの投資は、その発端が米中の半導体分野における対立にあった。いわゆる地政学の問題である。台湾の企業は、米国を頂点としたサプライチェーンの中で生き残るためには、日本に投資をすることが有効であると考えた。超円安で日本が「安い国」になったことも、日本への投資を決定する上で重要な要素となったのだろう。高卒初任給28万円というのは、台湾の企業にとっては高い給与ではない。

今回の台湾企業の投資は、少しオーバーな言い方だが、熊本にとって「黒船来襲」に例えることができる。海外からの黒船という投資によって

旧来の日本のやり方が通用しなくなり、変革が求められるようになるのだ。超円安の影響もあり、日本の賃金水準は海外に比べて大きく見劣りするようになった。それでも「黒船」が来襲しない限りはそうした賃金や所得の内外格差が問題になることは少なかった。米中对立という地政学的な問題が、世界の投資の流れを大きく変えることになった。その影響が熊本にも及んだのだ。

こうした流れは熊本に限定される話ではない。内外企業による半導体投資の話は日本のあちこちで進んでいる。半導体だけでなく、先端電算機、電気自動車などの先端分野では、米中の摩擦がさらに激しいものになっており、日本での投資に関心を持っている企業も多い。気候変動対応でも内外の企業による再生可能エネルギーへの投資が進むものとみられている。

こうした投資が進むことは日本経済にとって好ましいことであるが、低賃金で旧来型の事業を展開している地元企業にとっては黒船来襲にもなりかねない。国際的な投資が活性化する中では、安すぎる日本の賃金には修正する力が働くと考えるべきだ。